

## 中国・反日デモから 見えてくるもの

高田 幸男



Yukio Takada

明治大学文学部教授

中国近現代史、中国近代教育史、中国人日本留学史を中心とした近代東アジア教育交流史

1961年 東京都生まれ

明治大学大学院文学研究科博士後期課程、明治大学文学部専任講師等を経て、2009年現職

【主な著作】

共著『明治大学小史 人物編』(2011年 学文社)

共著『中華民国の憲政と独裁 1912～1949』(2011年 慶應義塾大学出版会)

共編著『新史料からみる中国現代史』(2010年 東方書店)

共著『現代中国の歴史—兩岸三地100年のあゆみ—』(2008年 東京大学出版会)

2012年は1972年の日中国交正常化から40周年の記念の年であった。だが、人生でいえば40年は「不惑」にあたるにもかかわらず、日中関係は不惑どころか大困惑に陥り、2013年を迎えたというのに出口が見出せないでいる。この40年間の日中関係のあり方が根本から問われていくといってもよい。

もちろん、今回の反日デモは40年間の日中関係の帰結という側面はか

りでなく、複雑な背景を持っている。報道されているように、大国として

自信を持ち始めた中国政府が経済成長維持のために資源ナショナリズムに走り、民意を演出するためにデモを動員したという側面、経済成長の陰で蓄積された格差の拡大や官僚腐敗、環境汚染など中国社会の諸矛盾に対する不満がゆがんだ形で噴出し暴動化したという側面、また政権交代期を迎えた中国指導部内の主導権

争いが強硬策を採らせたという側面も指摘されている。

私が本誌編集部から求められた課題も「中国・反日デモの背景にあるもの」である。だが私は中国近現代史研究者であって、現代中国の研究ではない。ここでは、歴史学を研究し、学生に教える立場からこつした日中関係にどう対応すべきか考えた

い。

## 歴史学からみた尖閣問題

尖閣問題が深刻化するなかで、学生などから訊ねられるようになったのは、尖閣諸島は歴史的に日本領なのか、それとも中国領なのかということである。なかには、日中の歴史学者が相対してそれぞれの主張を戦わせるべきだという声もあった。しかしに中国では政府が自身の主張をパンフレットにまとめて出版しているだけでなく、一部の歴史学者も中国政府の主張を歴史的に裏付けよとすると本を出版している。

だが、歴史を学ぶものとして私は、このようなかたちで歴史学が政治に奉仕することに違和感がある。歴史学とは、過去を明らかにすることを通じて、現在を相対化、客観視できるようにし、進むべき方向を考える材料を提示する学問である。目先の利害のために都合のよい過去を構成することは厳に慎まなければならぬ。

そもそも歴史学は尖閣問題に対して日中いずれの主張にも問題を投げかけている。まず中国政府は、明代15世紀以来の古文獻に尖閣の島々について記述があることをもって固有の領土と主張している。だが、記載されているから領有しているということにはならない。近代以前には近代国家のような明確な国境観念はなく、無人地帯には往々にしてあいまいな境界領域がひろがっていた。無人島の名が文獻に記載されているということも、認識していたことを示はいえないのである。

こうしたあいまいな領域を明確な国境によって仕切っていったのが近代国家である。尖閣諸島の場合、1895年に日本政府が閣議決定により沖縄県に組み込むが、国際法上の「先占の法理」からすれば、帰属未定の土地の領有をいち早く表明し実効支配したのだから、何ら問題な

いということになる。だが、日清戦争の最中に尖閣諸島の領有を決定し、その3か月後には下関条約によって近接する台湾も植民地化したため、中国からすると、単なる「先占」ではなく、一連の植民地化と受け取られ、1945年の日本の敗戦とともに返還されるべきものと認識されることになる。とくに台湾の漁民は植民地化以前から尖閣周辺を漁場としており、そうした意識が強いのである。(実際の経緯はもっと錯綜している。豊下楯彦「尖閣問題」は何か「岩波現代文庫」、2012年などを参照されたい)。

このように歴史学によって尖閣問題の白黒を付けることはできない。だが歴史学は、尖閣問題の行きつく先を暗示することはできる。主権国家としての「メンツ」や「なめられまい」という頑なな態度が、期待された「国益」よりもはるかに大きい代償を支払わされる事態を招く例は、歴史上

めずらしくない。日中両政府が歴史から汲み取るべきことは、こうした教訓ではないだろうか。そして何より、人類の営みが地球環境に激変をもたらすような時代に、19世紀のような領土争いをしている場合かというところ、さらにいうと、この問題に限らず各国が一国的利害にしのぎを削って、結果として、自らの子孫はおろか多くの生物の未来を奪いかねないということに、思いをいたすべきである。

## 学生たちが体験した 「反日デモ下の北京」

さて、今回の反日デモについては、私自身、貴重な「体験」をした。というのは、各地に反日デモが広がっていく最中に、学生を引率して北京市内を見学していたからである。

本学文学部では2010年度から学生の国際交流推進のために「海外ゼミ合宿」の制度を設けた。私の

所属するアジア史専攻では、「歴史の現場」を実現することの大切さ、語学学習の必要性を実感させ、学習意欲を向上させるために、主として1年生を中心に海外ゼミ合宿を実施



日本大使館前で激しいデモがあった2012年9月15日の朝。北京から郊外へ向かう高速は、いつもの週末と変わらず行楽地へ向かう車で渋滞していた(高田撮影)

している。私は2010年夏季の上海合宿を引率しており、今回の北京合宿は2度目の引率であった。上海では、上海万博も見学することができ、日本館を見学した学生は、入場待ちの行列で知り合った中国人と一緒に見学し、その中国人をはじめ多くの人が展示に感嘆しているのを見て感動したと語っていた。昨年度は氣賀澤教授の引率で北京合宿を実施し、学部間協定を結んだ北京師範大学歴史学院との学生交流会も成功した。そのため、今回の参加者は前回を上回る18名(うち女子13名)に達した。

だが今回は、私たち一行が北京入りした9月11日に日本政府が閣議で尖閣諸島の国有化の実施を決めたため、これ以降、反日デモが激しくなり、帰国した15日には各地で大規模なデモが発生し、青島や長沙では暴動化した。もちろん、7月に日本政府が国有化方針を決めて以来、私た

ちも事態の推移を注視しており、事態の悪化が1週間早ければ合宿を中止しただろうが、はからずも反日デモの「渦中」に飛び込んだ形となった。

ところが、私たちは北京滞在の5日間、とくに緊迫感を感じることもなく、ほぼ予定どおり万里の長城や故宮、盧溝橋や抗日記念館も見学し、4日目(14日)には、学生たちは各グループに分かれて終日、市内を自由に見学した。実際、北京のデモは日本大使館周辺に限られており、街は至って平静だった。

ただ、3日日夜の北京師範大学との交流会は「創立110周年記念行事のため会場が確保できなかつた」ことを理由に規模を縮小して、師範大の向かいの私たちが宿泊するホテルでおこなわれた。師範大側が尖閣問題に言及することはなかつたが、当局の交流自粛の指示に苦慮していたものと思われる。救いだったのは、それでも訪ねて来た師範大の学生た

ちは日本のことが大好きで、日本側の学生たちと2時間も話していたことである。

そして4日目の自由行動に際しては、日本大使館周辺には近づくかなく、また嫌がらせを受ける可能性があると言動には注意するよう学生に徹底した。結局、学生たちはとくに不愉快な体験をすることもなく、それぞれ研究課題の史跡等を見学してホテルへ帰ってきた。なかには公園で「日中友好」という書を書いてもらい感激して涙した女子学生もいた。日本では激しい暴動の映像が繰り返し流され、あたかも街中が反日に沸き立っているかのような印象を与えている(逆に中国国内では政府の主張が流されるばかりで、暴動はいっさい報道されていない)が、多くの市民は中国政府の主張を支持するとしても、争いは望んでいないというところを、学生たちは感じたようである。

尖閣問題と反日デモがもたらす影響として最も深刻なものの一つが、日中の若者の相互イメージの決定的悪化である。次代を担う世代が、ステレオタイプの単純なイメージにとらわれ、双方を嫌悪し、理解しようとしなくなる。相互不理解の悪循環である。

私が中国に興味を持ったのは1980年代初頭、文化大革命の悲惨な実態が明らかになる一方、改革開放政策で社会が動き出したころだった。私は、その混沌としたイメージ、「得体の知れなさ」に興味を引かれ、中国史研究の世界にはいった。若者たるもの報道されるイメージに怖じけず、未知なものへの興味を抱き、「本当はどうなのか」自分の目で確かめてほしい。当面、日中関係の劇的な改善は望めないだろう。そうしたなか、隣人を客観的にとらえ、冷静につきあっていける人材がますます必要となっていくはずである。